

株主のみなさまへ

第**53**期
事業報告書

平成15年3月1日～平成16年2月29日



FURUNO[®]

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第53期営業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）の決算が終了いたしましたので、ここにその事業概況についてご報告申し上げます。

当期の経済環境は、国内では、輸出による企業収益の回復や堅調な設備投資など、景気回復の兆しが見られるようになってきました。しかし、個人消費の伸び悩みや公共投資の縮小などもあって、力強い回復を示すまでには至っておりません。一方、海外では、イラク戦争や新型肺炎（SARS）の影響が比較的短期間で解消し、米国経済が着実に回復基調を見せ始めており、これに牽引される形でアジア経済が好調を持続しており、全体を通して緩やかな回復を続けてまいりました。

このような経済情勢のもと、当社の主力市場である船用電子機器の分野は、国内の漁船市場は依然として厳しい状況にありましたが、一昨年7月以降法的に搭載を義務化されたAIS（船舶自動識別装置）やVDR（航海情報記録装置）の制度需要と活発な新船建造ブームにより国内外での商船市場が大幅に拡大しました。一方産業用電子機器の分野は、GPS関連市場がカーナビゲーションなどの既存市場に加え新規用途への展開が広がり、また新たに参入した有料道路向けETC車載端末も国の助成策もあり普及が進んだことにより順調に拡大しました。

このような中、当社は、新製品の開発、コストダウンの推進とともに営業・サービス体制の強化を積極的に推し進め、売上・利益の拡大に努めました。また、有利子負債の削減、資産の健全化にも鋭意努力を重ねてきました。

その結果、売上高は539億2千9百万円（前期比13.1%増）となりました。利益面につきましては、経常利益は20億6百万円（前期比145.7%増）、当期純利益は12億4千6百万円（前期比132.6%増）となりました。

部門別の状況

船用電子機器

船用電子機器部門は商船市場向けの売上が大幅に増加しました。AISやVDRの制度需要が本格化したことに加え新船向けに大型レーダー、無線機などが伸びました。プレジャー市場は個人消費の停滞と天候不順が重なり、期前半は欧米とも低調でしたが、年央以降景気の回復に支えられて勢いを取り戻し、GPSプロッター、小型無線機、魚群探知機の売上が増加しました。一方、漁船市場は海外ではほぼ前年比横這いで推移しましたが、鰹・鮪船、旋網船向けの不調で国内での売上が減少したことにより、全体としては軟調でした。また、海外市場で昨秋以降の急激な円高ドル安により、アメリカを始めとするドル圏市場での価格競争力において厳しい面が出てきました。

この結果、船用電子機器の売上高は375億1千万円（前期比10.3%増）となりました。

産業用電子機器

GPS 関連機器分野では、順調に売上が伸びているカーナビゲーション向けに加え、新たに市場導入したレーダー探知機向け受信ユニットや携帯電話基地局向け周波数発生装置の売上が大きく伸びました。新規に参入した ETC 車載端末も好調に推移しました。しかし、医療機器分野では、超音波骨密度計、血液分析装置いずれも競争激化などにより、売上が減少しました。

その結果、産業用電子機器の売上高は164億1千9百万円（前期比20.3%増）となりました。

今後の国内経済は、輸出と設備投資に支えられ、ゆるやかな回復基調をたどるものと予想されます。また米国経済が引き続き堅調に推移すると見込まれることから、世界経済全般に好調さを持続するものと思われれます。ただし、イラク問題の推移や円高の進行などの懸念もあり、景気の先行きについては不透明な状況が続くと思われれます。

このような状況のなかで、当社は引き続き新製品の開発、コストの削減、販売サービス網の強化、業務効率の向上に注力し競争力を高め、売上、利益の拡大に努めていく所存です。

船用電子機器分野におきましては、2004年末にかけて装備期限が到来する AIS の拡販に加え、高水準が見込まれる新造船建造への国際的な販売活動を強力に進めるとともに、今秋稼働開始を予定している中国での生産工場を計画通りに立ち上げ、コスト削減に努め、船用電子機器の総合トップメーカーとしての地位をより確固たるものとするべく邁進してまいります。

産業用電子機器分野におきましては、顧客のニーズにマッチした製品の開発と海外への販売展開を推し進め、GPS 関連機器や医療機器の分野で一層の拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 16 年 5 月

代表取締役社長

古野 清之



世界トップクラスの大型実験水槽が完成

当社三木工場（兵庫県三木市）に、船舶用超音波電子機器に使用する振動子の検査をするための大型検査用水槽が完成いたしました。水槽は4槽あり、最も大きい水槽は従来の3倍の深さの6.5mあり、300トン以上の水を張ることができる世界トップクラスの水槽です。水槽には最新式の大型試験装置が取り付けられていて、実験水槽と試験装置の完成により、海中と同等の環境で振動子の性能検査を行うことができます。従来にも増して高精度でしかも効率的な検査ができ、製品性能を高めることができます。



縦11m、横5m、深さ6.5m の水槽に設置された試験装置

「SUNTORY マーメイド号」にフルノ製品を装備

平成16年10月1日に、単独無寄港世界一周の航海に挑戦される堀江謙一さんの愛艇「SUNTORY マーメイド号」にフルノ製品が装備されています。自艇位置を知るための小型GPS航法装置をはじめ、GMDSS（全世界的な海上遭難安全システム）など数機種が航海中の安全を見守っていきます。

「SUNTORY マーメイド号」の安全な航海と、単独無寄港世界一周の成功を祈っています。



フルノ製品を中国で生産

厳しい市場環境におけるフルノ製品の競争力向上とグローバルな営業展開を進めることを目的として、古野香港有限公司を設立（平成15年10月29日）しました。生産工場は広東東莞市長安鎮に建設が進んでおり、フルノ製品のみを生産します。



完成予想図

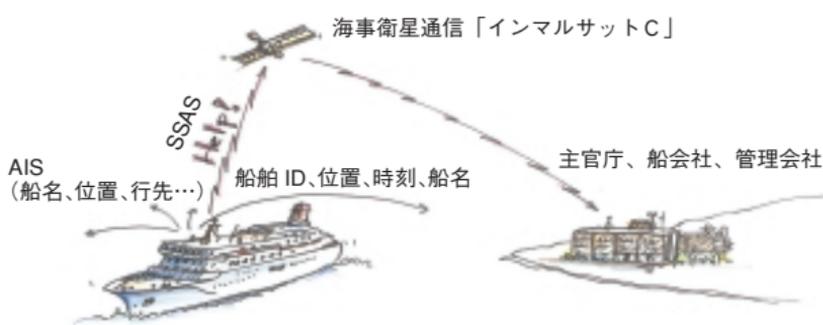
フルノの技術
豆知識 ④

SSAS と AIS 海のテロ対策

「SSAS」(Ship Security Alert System)は、船舶警報通報装置のことです。これは海賊などの武装集団やテロリストなどに襲撃された場合、襲撃者に気づかれることなく、自国などの指定機関、船舶管理会社、海運会社などへ、襲撃通報ができる警報通報システムです。

フルノ SSAS では、無線装置に海事衛星通信「インマルサット C」を使用しており、特定機関などに最大 5 カ所に向けて同時通報ができます。本装置のアンテナ、本体とも小型軽量ですから、襲撃者に発見されにくい隠蔽装備が可能です。

「AIS」は国際船舶自動識別装置です。AIS 搭載船舶は、自船情報を無線で発射しながら航行しますので、他船でその船名や積荷、行き先等々を知ることができます。



統合航海システム VOYAGER

世界的な基準・規格にもとづいて作られる、各国の厳しい審査を見事クリアし、ECDIS（電子海図情報表示システム）や ARPA レーダー等、最新鋭のテクノロジーを結集している、フルノのINS(統合航海システム)NEW VOYAGER(ボイジャー)。

パールホワイトとグレーの落ち着いた色合いとソフト感あるストリームライン。

斬新なデザインとともに、スリムなボディに仕上げ、様々な船舶への搭載も可能となっています。

新設計 VOYAGER は、安全効率航行の実現を支援するとともに、ハイクオリティと快適性を兼ね備えた、一歩先を行くブリッジシステムと言えます。

タンカーや大型客船など、国際航海に従事する商船向けの装置です。

VOYAGER
Integrated Navigation System



船釣りの楽しさ、もっと広がる 探見丸

釣具メーカーの最大手、株式会社シマノとのコラボレーションにより実現した「探見丸システム」。魚群探知機である親機から子機へ魚探映像を無線伝送し、釣り人が持つ子機上で魚探映像を見ることができます。乗合船やチャーターボート等での新しいフィッシングの楽しみ方にもなり、釣船オーナーも大きな期待を寄せています。さらに、業界初の商品でもあり大きな注目を集め、フィッシングの各誌／紙、TV等で多く取り上げられています。

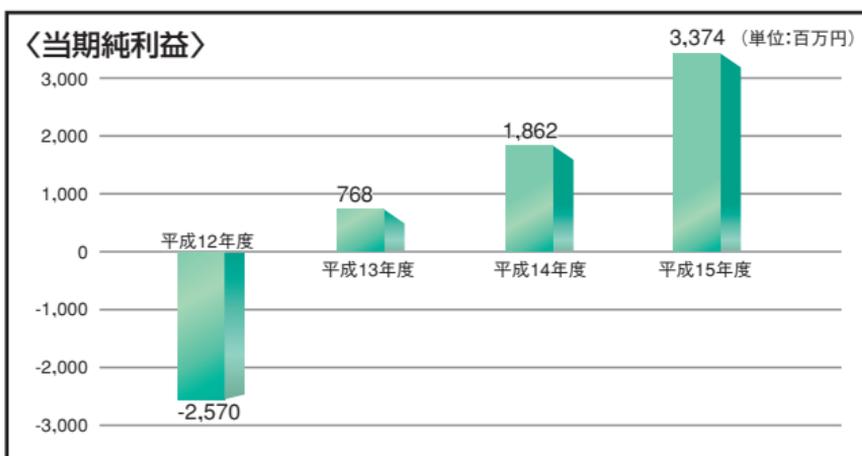
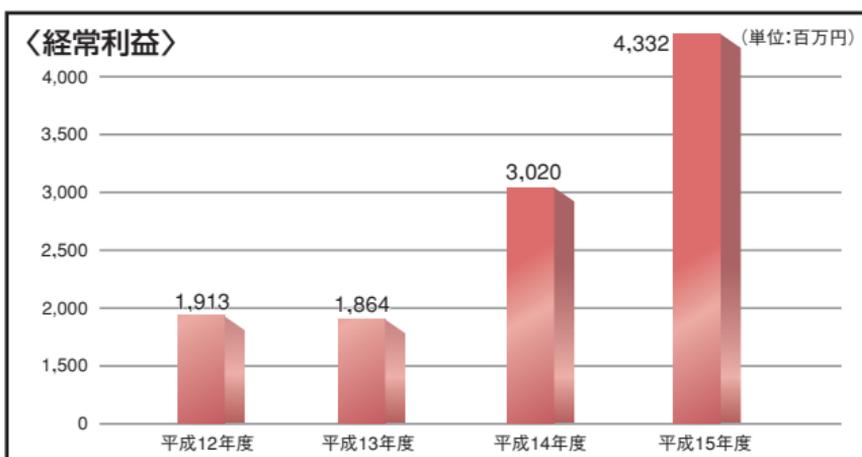
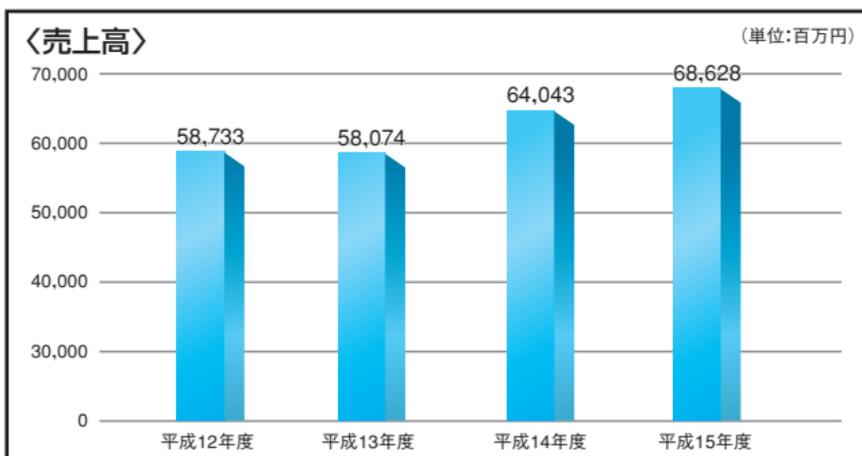
船べりで
魚探が見られる!



探見丸

連結決算

1. 営業成績および財産の状況の推移



連結貸借対照表

(平成16年2月29日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	57,501	流動負債	30,562
現金及び預金	15,848	支払手形及び買掛金	12,457
受取手形及び売掛金	20,181	短期借入金	8,377
たな卸資産	18,261	一年以内返済予定長期借入金	3,096
繰延税金資産	1,884	その他	6,631
その他	1,569	固定負債	15,993
貸倒引当金	△ 245	社債	1,318
固定資産	17,935	長期借入金	5,361
有形固定資産	9,241	退職給付引当金	7,945
建物及び構築物	4,191	役員退職慰労引当金	688
土地	3,233	繰延税金負債	86
その他	1,815	その他	594
無形固定資産	633	負債合計	46,556
ソフトウェア他	633		
投資その他の資産	8,059	(少数株主持分)	
投資有価証券	2,469	少数株主持分	387
長期貸付金	69	(資本の部)	
繰延税金資産	2,495	資本金	7,534
その他	3,555	資本剰余金	10,073
貸倒引当金	△ 531	利益剰余金	11,397
資産合計	75,436	その他有価証券評価差額金	497
		為替換算調整勘定	△ 916
		自己株式	△ 93
		資本合計	28,492
		負債、少数株主持分及び資本合計	75,436

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)

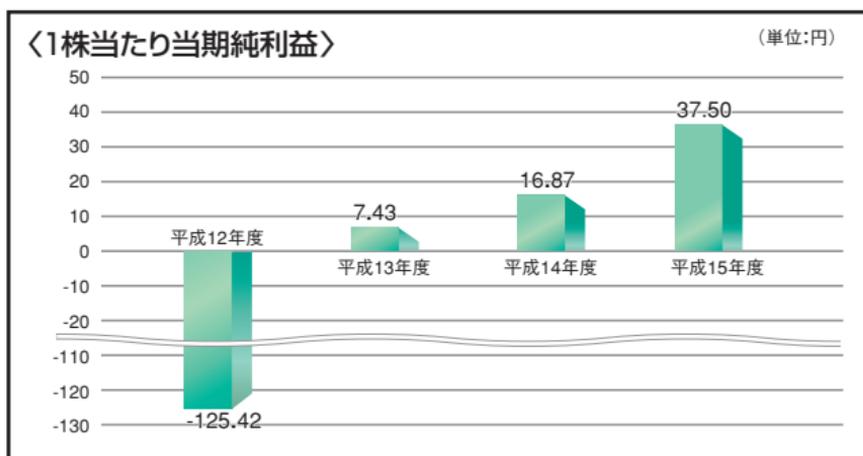
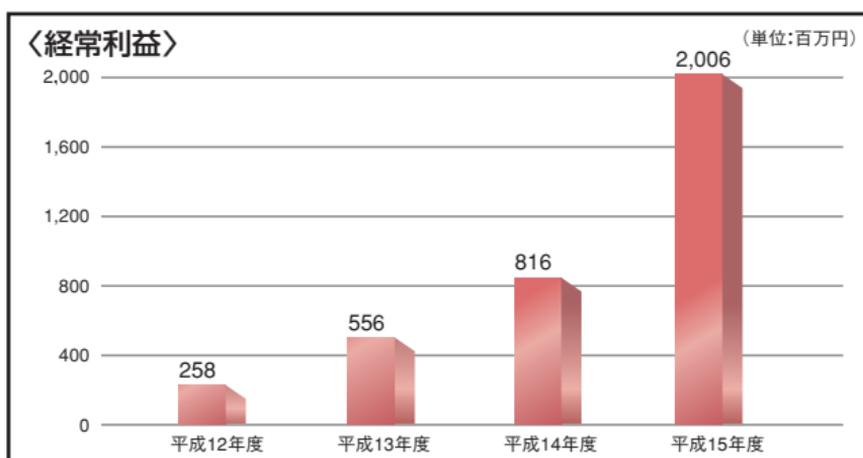
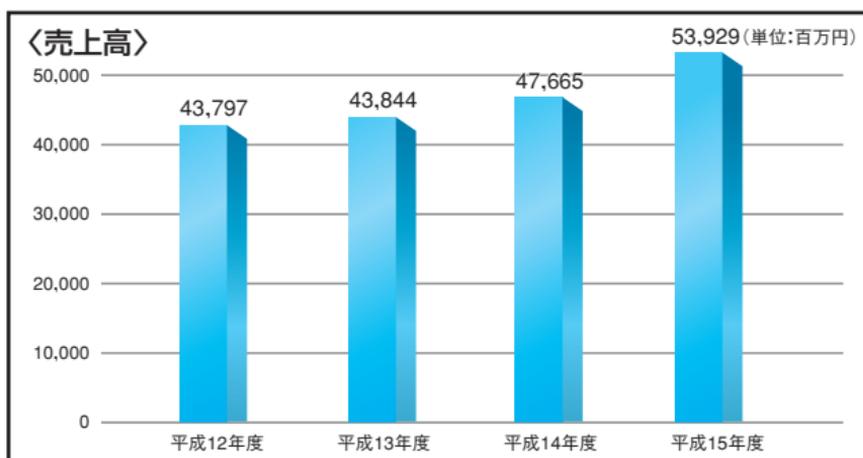
(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	68,628
売上原価	43,487
売上総利益	25,141
販売費及び一般管理費	19,885
営業利益	5,255
営業外収益	633
受取利息及び配当金	153
その他	479
営業外費用	1,555
支払利息	250
その他	1,305
経常利益	4,332
特別利益	128
貸倒引当金戻入益	118
その他	9
特別損失	118
投資有価証券売却損	60
その他	57
税金等調整前当期純利益	4,342
法人税、住民税及び事業税	1,946
法人税等調整額	△ 1,089
少数株主利益	110
当期純利益	3,374

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独決算

1. 営業成績および財産の状況の推移



株式の状況

(平成16年2月29日現在)

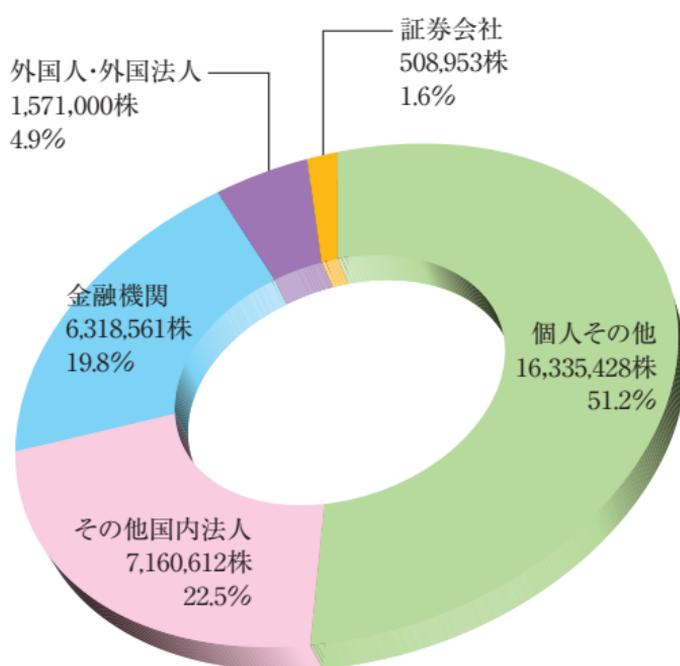
会社が発行する株式の総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,894,554株
株主総数	4,116名
当期間中の名義書換件数	188件
当期間中の名義書換株数	2,062,327株
株主一人当りの平均持株数	7,748株

大株主

株主名	所有株式数 ^{千株}	持株比率 [%]
古野興産株式会社	5,078	15.9
古野清孝	1,423	4.4
古野電気取引先持株会	1,215	3.8
古野清賢	1,210	3.7
第一生命保険相互会社	1,000	3.1
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託 者資産管理サービス信託	942	2.9
株式会社あおぞら銀行	744	2.3
古野電気社員持株会	702	2.2
株式会社東京三菱銀行	626	1.9
エコー興産有限会社	560	1.7

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、小数点2位以下を切り捨てて表示しております。
3. みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は1千株保有しております。株式会社みずほ銀行は、株式会社富士銀行、株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行が、平成14年4月1日付で分割・合併したものであり、株式会社みずほホールディングスの完全子会社であります。
- なお、当社は、株式会社みずほホールディングスの完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式744.79株(議決権比率0.0%)を所有しております。
4. 当社は、株式会社東京三菱銀行の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャルグループの普通株式を299.35株(持株比率0.0%)所有しております。

所有者別分布状況(発行済株式総数に対する割合)



※個人その他には自己名義株式
269,403株(0.8%)を含みます。

所有株式数別

区分	株主数	比率	所有株式数	比率
5,000,000株以上	1名	0.0%	5,078,581株	15.9%
1,000,000株以上	4	0.1	4,848,000	15.2
500,000株以上	5	0.1	3,574,433	11.2
100,000株以上	34	0.8	8,126,094	25.5
50,000株以上	22	0.5	1,562,021	4.9
10,000株以上	137	3.3	2,578,923	8.1
5,000株以上	249	6.0	1,506,030	4.7
1,000株以上	2,806	68.2	4,339,597	13.6
1,000株未満	858	20.8	280,875	0.9
合計	4,116	100.0	31,894,554	100.0

役員

(平成16年2月29日現在)

代表取締役社長	古野清之
代表取締役副社長	木谷賀勇
専務取締役	古野幸男
常務取締役	谷垣英敏
常務取締役	飯野博司
常務取締役	小西貞一郎
取締役	小林規男
取締役	森博行
取締役	西川公平
監査役(常勤)	鶴崎公二
監査役(常勤)	井上義一
※監査役	家近正直

※家近正直氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

事業所

本社

〒662-8580 西宮市芦原町9番52号 電話(0798)65-2111(代表)

支社

〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町亜細亜ビル 電話(03)5687-0411(代表)

工場

〒673-0443 三木市別所町巴1番地 電話(0794)82-9211

INTセンター

〒662-0934 西宮市西宮浜2丁目20番 電話(0798)33-7500

■国内販売拠点

東京・広島・銚子・焼津・フルノ西日本販売㈱(長崎・奈留・五島・佐世保・福岡・対馬・下関・萩)・フルノ南日本販売㈱(宮崎・大分・延岡・鹿児島・沖縄・阿久根)・フルノ関西販売㈱(伊勢・名古屋・神戸・田辺・徳島・金沢・小木・境港・香住・高知・宇和島)・フルノ北日本販売㈱(札幌・函館・稚内・枝幸・釧路・根室・石巻・気仙沼・宮古・塩釜・八戸)

■海外駐在所

アメリカ・デンマーク・ギリシャ・中国・スペイン・シンガポール

株主メモ

- * 決 算 期 毎年2月末日
- * 定 時 株 主 総 会 毎年5月下旬
- * 配当金支払基準日 毎年2月末日と8月末日
- * 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- * 1単元の株式の数 1,000株
- * 郵便物送付先 (〒135-8722)
電話お問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 (03) 3642-4004 (大代表)
- * 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
- * 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
- * 上場証券取引所 株式会社大阪証券取引所 市場第一部



古野電気株式会社

会社の概要

社名	古野電気株式会社 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
所在地 (本社)	兵庫県西宮市芦原町9番52号(〒662-8580) 電話(0798)65-2111(代表)
(東京支社)	東京都千代田区神田和泉町2番地6 神田和泉町垂細垂ビル(〒101-0024) 電話(03)5687-0411(代表)
設立	昭和26年5月23日
資本金	7,534,542,650円
従業員数	1,378名(平成16年2月29日現在)
インターネットホームページアドレス	http://www.furuno.co.jp/